

2024年5月23日

各位

株式会社北洋銀行
株式会社北海道共創パートナーズ

株式会社ドミノン様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、株式会社ドミノン様(北海道札幌市、代表取締役 河村 健一様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会社名	株式会社ドミノン
所在地	札幌市清田区平岡4条3丁目23番15号
代表者	代表取締役 河村 健一
業種	情報サービス業(デジタルマーケティング)

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

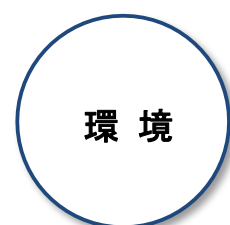
サステナビリティ経営方針

私たちは、「関わる人を幸せにする」という自社理念を守り続けることが、クライアント、地域社会、環境に対する本質的な持続可能な経営活動であると信じて行動していきます

経営理念
WEBマーケティングを通じて関わる人を幸せにする

経営ビジョン
DXを当たり前

事業に影響を与える環境変化



環境

- 脱炭素に向けた社会変化
- 自然災害の激甚化
- 自然保護への規制強化
- 循環経済の加速



社会

- 人口減少・少子高齢化
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化
- 働き方改革の進展



ガバナンス

- サプライチェーンの見直し
- 新型コロナによる産業構造の変化
- 情報セキュリティへの対応
- 企業の社会的責任に対する重要性の高まり
- DXの進展



重要課題(マテリアリティ)

1 DXによる持続可能な社会への貢献

2 人的資本経営の推進

3 社会から信頼される企業へ

4 環境負荷低減への取り組み

取組内容

- ①クライアント企業の企業価値向上
- ②新規メディアの開発強化

- ①人的資本経営の強化
- ②ダイバーシティ推進
- ③人材育成の強化

- ①コンプライアンス体制強化
- ②道内企業のDX推進への貢献

- ①カーボンニュートラルに向けた取り組み

主なステークホルダー

取引先・消費者
地域社会・株主

従業員

取引先・消費者
地域社会・従業員

環境・地域社会

サステナビリティ経営への取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。
2024年5月 株式会社ドミニオン

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

経済・ガバナンス

当社の経営は常に安心・信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス体制の強化・充実を促進してまいります。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- DX支援に伴うクライアントの効率化の促進
- 高度なSEO対策サービスの提供の継続
- 外注先との連携強化による経済価値提供の増加
- 人員体制の継続的な確保
- 経営理念、目指す将来の共有
- 半期ごとの業績の共有
- 問い合わせ内容のデータ収集・情報周知徹底
- 専門家によるリーガルチェックなど品質担保の体制構築

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
DXによる持続可能な社会への貢献	クライアント企業の企業価値向上	■ 2030年までに売上高20億円とする
	新規メディアの開発強化	■ 2030年までに地域の社会課題解決に資するメディアを創出する
社会から信頼される企業へ	コンプライアンス体制強化	■ 2027年までに取引方針ガイドラインを策定する ■ 2027年までに情報管理規定を策定する ■ 外部講師を招いた研修を年1回実施する
	道内企業DX推進への貢献	■ 業界未経験の地元人材の採用割合を2030年に50%とする
	BCP体制の確立	■ 2026年までにBCP計画を策定し、毎年1回以上計画の見直しと社内浸透に向けた取り組みを行う

社会・地域

当社と関わることで、幸せになれる人を増やすため、常に何が出来るかを時代ごとの背景を考えながら活動をしていきます。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 階層別ワークシェアによる業務効率化
- 障害者雇用や副業制度によるダイバーシティの推進
- 地元人材や業界未経験者の積極的な採用
- 社員食堂による職員栄養バランスの向上
- 定時退勤の徹底
- 介護・育児休暇の取得推進
- SDGs社債や寄付など積極的なCSR活動
- 資格取得や資産形成など福利厚生の更なる充実

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
人的資本経営の推進	人的資本経営の強化	■ 2025年までに人事制度を刷新する ■ 2027年までにISO30414を取得する
	ダイバーシティ推進	■ 2027年までに育児休暇取得率を100%にする ■ 2030年までに女性管理職の割合を30%とする
	人材育成の強化	■ 2025年までに社内表彰制度を整備する ■ 2026年までに未経験者向け育成プログラムを策定する ■ 2026年までに資格取得制度を整備する ■ 2030年までに設計業務マニュアルの策定人員を2023年対比2名増加させる

環境

当社は、地球にとって幸せな企業であることを目指し、環境負荷低減の取り組みを実施します。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- EV車やHV車の導入
- ICT活用によるペーパーレス化・省力化
- 社内食堂における食品ロスの削減
- リモートワークによるエネルギー省力化への貢献

【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
環境負荷低減の取り組み	カーボンニュートラルに向けた取り組み	■ 2025年までにCO2排出量の算定を行い、削減の取り組みを推進する ■ 2027年までにリモートワーク利用率を30%にする ■ 2027年までに環境配慮型サーバーへの切り替えを行う